

令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 O401 政5

事務事業名	区民活動支援事業補助金審査委員会運営事業	担当組織	区民部		区民活動推進課
-------	----------------------	------	-----	--	---------

事業特性										
事業を構成する予算事業	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	関連するSDGsのゴール		11	17		
① 区民活動支援事業補助金審査委員会運営経費					②					

政策体系（令和4年度基本計画）									
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち			政策	地域力の向上に向けた参画と協働の推進				
施策	地域における区民参画・協働の推進			政策番号	1-1-1				
関連する個別計画				計画策定年度		計画期間			

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象(具体的に記載)	区内地域活動団体								
(2)事業の目的・期待する効果	区民活動支援事業補助金は、区民の自主的な社会貢献活動が促進・強化され、区内で多様な活動の担い手が育成されることを目的とする。本補助金審査委員会で募集内容や申請事業の評価を決定し、地域貢献度の高い事業の拡大・充実及び補助金の公正かつ効果的な交付など財政運営の透明性の確保を図る。								
(3)事業概要	区の附属機関である区民活動支援事業補助金審査委員会の事務を行う。								

(4) 目標の達成状況	4年度 の取組内容 4年度に 実施した 具体的な 業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 審査委員会を7回実施 新規申請事前相談を実施(7月) 補助金交付申請のあった54事業を審査 事業の申請窓口となる各所管課に対し、申請受付前及び補助金清算時期に説明会を実施(6月、1月) 							
	成果指標 事業目標 の達成度	成果指標	目指す 方向性	単位	3年度 (実績)	4年度 (計画)	4年度 (実績)	(達成率)	5年度 (計画値)
	① 新規補助金交付決定事業割合	→	%	90	90	100	111.1%	90	
	② 多様な主体の連携によるまちづくりが進んでいると感じている区民の割合	↗	%	27.5	28	30	107.0%	29	
指標の説明	①新たに補助金申請された事業数に対する交付決定事業数の割合、②協働のまちづくりに関する調査で「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答をした区民の割合								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

(5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す 方向性	単位	3年度 (実績)	4年度 (計画)	4年度 (実績)	(達成率)	5年度 (計画値)
	① 補助金申請事業数	↗	事業	63	63	54	85.7%	63	
	② 新規補助金申請事業数	↗	事業	4	5	2	40.0%	5	
	③ 補助金審査委員会開催数	→	回	8	8	7	87.5%	8	
指標の説明	①補助金申請された事業数、②①のうち、新たに補助金申請された事業数、③審査委員会の開催数								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 組織体制や事業の見直しなどの理由で申請を中止する団体が増え、申請事業数が計画を下回った。例年、年2回のプレゼン審査が、新規申請の減少に伴い1回となり、委員会開催数が減少した。							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	3年度		4年度			5年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R4決算比)	
事業費	A	813	724	810	682	84.2%	808	126
人件費	【正規(人数)】	—	(1.05)	—	(0.92)		(0.92)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	—	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	—	8,925	—	7,820		7,820
事業費(人件費含む)	C=A+B	—	9,649	—	8,502		8,628	126
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	—	9,649	—	8,502		8,628	126

3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

【指標の達成状況(a)】
→S、A、B、C、Dの5段階で評価 **B** 根拠 活動指標に未達成はあるが、審査委員会のオンライン化など指標に表れない成果があるため。

※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。
※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。

①目標に対する成果状況を踏まえた課題
新規申請数は計画を下回ったが、事前相談で丁寧な説明とアドバイスを行うことで交付決定割合は100%であった。新規申請を増やすため、補助金を必要とする団体に訴求できるような一層の広報が課題である。なお、新規申請の事前相談は引き続き必須とし、団体へのきめ細かい申請支援を継続する。また、継続申請については、事業改善がみられない評価の低い事業を中心に事業のブラッシュアップを促すことが喫緊の課題である。

②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)
審査委員会やプレゼンテーション審査のオンライン開催を実施し、効率的な委員会運営及び委員や申請団体の時間的負担軽減を図った。

【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】
S、A、B、Cの4段階で評価 → **A** 根拠 課題に対する対応策を講じ、令和5年度審査(令和6年度事業)から取組みを予定しているため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。

①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)
新規申請数は計画を下回ったが、事前相談で丁寧な説明とアドバイスを行うことで交付決定割合は100%であった。新規申請を増やすため、補助金を必要とする団体に訴求できるような一層の広報が課題である。なお、新規申請の事前相談は引き続き必須とし、団体へのきめ細かい申請支援を継続する。また、継続申請については、事業改善がみられない評価の低い事業を中心に事業のブラッシュアップを促すことが喫緊の課題である。

②現状の実施状況における所管課の認識

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択の理由	区の付属機関の運営業務のため直営以外の検討はしていない。
サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	規定に基づく審査委員報酬等必要最小限のコストで運営している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況

対応、改善を既にを行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置
対応・改善予定(上記ではいい場合は更なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由	
選択肢に関わらず	有	無	新たに区全地区の町会掲示板に補助金事業募集チラシの掲示とTwitter投稿を行う。団体要件の見直し、申請書の項目「改善点」の様式変更、プレゼンテーション審査の拡充(動画プレゼンの導入)、採点方法を見直しを実施する。	予定時期 令和5年度
	有	無	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(c)】
S、A、B、Cの4段階で評価 → **A** 根拠 社会貢献活動やその担い手の育成を目的とする本補助金の公正かつ効率的な交付および地域貢献度の高い事業の拡大・充実を図るために、学識経験者等第三者による審査委員会の運営は、付属機関として区が実施する必要がある。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
			推移	推移	

「有」「無」とともに記入

区民ニーズに対する認識 区の付属機関である区民活動支援事業補助金審査委員会の審査は、公金の適正交付及びより地域貢献度の高い事業への支援につながり、指標でははかれない潜在的な区民ニーズがあると考えます。

総合評価(d=a+b+c) **ランク2**

4. R5年6月末時点の状況

<p>①令和5年度当初の課題・ニーズ</p>	<p>補助金を必要とする団体に訴求するための広報の拡大。 新規申請の事前相談(必須)を継続し、きめ細かい申請支援の実施。 事業改善がみられない評価の低い継続事業を中心に、事業内容のブラッシュアップを促進する。</p>
<p>②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)</p>	<p>なし</p>
<p>③令和5年度の方向性・取組方針(事業展開)</p>	<p>団体要件の見直し、申請書の項目「改善点」の様式変更、動画プレゼンの導入など、3(2)③の対応・改善の内容について、区民活動支援事業補助金制度要綱及び区民活動支援事業補助金募集要項を改正し、今年度の申請から改善に取り組む。</p>
<p>④令和5年度の事業進捗状況(6月末時点)</p>	<p>区民活動支援事業補助金制度要綱の改正(様式の変更、団体要件の変更) 令和6年度区民活動支援事業補助金募集要項の改正(動画プレゼンの導入、様式の変更、団体要件の変更) 事業所管課への説明会を実施(継続事業のブラッシュアップについて認識の共有) 区政連絡会を通じて区内全地区の町会掲示板に補助事業募集ちらしの掲示 区公式Twitterに補助事業募集記事を投稿</p>
<p>⑤区民等からの事業に対する意見・要望</p>	<p>現在の団体要件では、任意団体及び非営利且つ公益性のある活動を行うNPO法人の事業を対象としている。 しかし、その他の非営利法人(例えば一般社団法人)から補助金を申請したいと相談を受けることがある。 地域活動の促進のため、非営利且つ公益性のある活動を行う区内の法人であれば、NPO法人同様に申請可能となるよう、団体要件の検討が必要である。</p>
<p>⑥上記⑤に対する対応</p>	<p>令和5年度の申請(令和6年度事業)から、非営利型の一般社団法人など税法上の「公益法人等」に該当する法人を、補助金申請できる団体となるよう要件を拡充した。(ただし、人数要件等その他のすべての要件を満たす場合に限る。)</p>

<p>今後の事業費予算要望(e)</p>	<p>現状維持</p>	<p>根拠</p>	<p>区の公金を適正かつ効率的に交付するためには、補助金事業の審査は重要なことであり、現行の規模・質を維持するためには、同程度の予算は必要であるため。</p>
----------------------	-------------	-----------	---

<p>今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</p>	<p>B:改善・見直し</p>
---	-----------------

《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》

- ・対面に加え、動画によるプレゼンテーション審査を導入し、発表を通して申請事業のブラッシュアップを促す。
- ・事業の評価方法を、現在の所管課と審査委員の採点を合算して評価する方法から、所管課評価は審査委員の審査の参考とし、審査委員の採点のみで評価する方法に変更する。